

平成30年度事業計画書

<基本方針>

我が国経済は、輸出や生産活動、個人消費など総じて緩やかに回復している。北陸地域経済においても、こうした国内経済と同様の状況にある。先行きについては、輸出の回復や個人消費の底堅い推移などにより、緩やかに回復するものとみられるが、金融リスク（金利、為替レート、株価）など不安材料もみられる。

北陸経済は東海地域に次いで「拡大している」と評価されているが、人口が減少する一方で、第四次産業革命とも言われる時代に、北陸地域の経済が活力を保っていくにはどうすればよいか、課題は尽きない。

そうした状況の中で、当財団は昨年設立30周年を迎えたが、その間、北陸地域（富山、石川、福井）の産業活性化及び活力ある地域経済を実現するため、調査及び研究、大学・企業等の研究助成、大学および公設試験研究機関のシーズ（研究成果）の紹介等、各種事業を実施してきた。

平成30年度は、この課題に対応すべく新たな第1歩を踏み出す年と位置付け、高機能新素材、ライフサイエンスに加え、IoT、ビッグデータ、AIの事業を支援する。平成29年度下期に受託した経済産業省の「地域中核企業創出・支援事業」を継続し、採択をめざす。また新たな事業として、東京大学と連携したプロジェクトの構想について検討を進める。

一方、会費収入が会員会社の事情により大幅に減少する見込みで、繰越金を取り崩さざるを得ない状況にあり、既存事業の効率化を進める。

具体的には、既存事業である自主調査研究事業やR&D推進研究助成事業は、当面取りやめる。プロジェクト支援事業は、関係機関との連携、会員会社支援を重点に実施する。

文部科学省の受託事業である北陸ライフサイエンスクラスター事業は、平成29年度末で終了した。今後は三県等と連携し、この事業の成果を継承しつつ、事業化を推進する活動に取り組む。

新たな活動が増えることに備え、当財団の組織を強化するとともに、北陸経済連合会などとの連携をさらに強くする。各種活動にあたっては、効果を重視しながらも効率的な運用に努め、一人ひとりがチャレンジ精神と継続的な改善意欲を持って担当業務を遂行する。またコンプライアンス遵守のもと、財団内や関係者とのコミュニケーションの充実と情報の共有化による意思の疎通を図り、職員全員が力を合わせ組織として総合力を発揮する。

＜事業内容＞

1. 北陸地域の産業の活性化に関するプロジェクトに必要なコンサルティングおよび支援

(1) 産・学・官連携によるプロジェクト支援活動および技術アドバイス、コーディネータ活動の充実

産学官と連携し、ライフサイエンス、高機能新素材、IoT、ビッグデータ、AIなど北陸の優れた最先端技術でイノベーションを生み出し、新たなビジネスチャンスを作り上げる事業について支援する。また、コーディネータによるアドバイス、企業・大学間等の技術シーズのマッチング等を他機関と連携して展開する。

〔重点実施事項〕

- ・ ライフサイエンス、高機能新素材の事業化に対する支援
- ・ 旧北陸ものづくり創生協議会4研究会との連携及び支援
- ・ 北陸経済連合会との連携
- ・ 東京大学と連携したプロジェクト構想の検討

(2) 健やかな少子高齢化社会の構築をリードする北陸ライフサイエンスクラスターの形成事業

平成25年度から、当財団は総合調整機関として富山県・石川県・福井県の三県と一体となり文部科学省補助事業地域イノベーション戦略支援プログラムに取り組んだ。生活習慣病、認知症、広汎性発達障害の予防・診断・治療に関わるライフサイエンスイノベーションの創出をテーマとして活動し、平成29年度をもって終了した。この5年間の活動成果として、健康・医療産業関連の研究開発や製品など多くの成果を創出することができた。

平成30年度は、三県等と協力し、この成果を継承しつつ事業化を推進することにより、地域にライフサイエンスクラスターが形成するよう新たな活動に取り組む。

また、5年間の事業の残務処理業務については、三県の負担により当財団が適切に行う。なお、この事業の推進を担ってきたライフサイエンスクラスター推進協議会は、文部科学省の同プログラムが平成32年度を最終目標に地域イノベーション創出に向けた取組みを要求されていることなどから、活動を継続する。

(3) 国等の事業への支援

国、地方自治体、独立行政法人、大学法人、経済団体、地域団体等が主催または実行委員会等を組織して実施する事業で北陸地域の経済・産業の活性化に寄与する事業について、共催、後援、協賛等の支援を実施する。

2. 平成30年度経済産業省委託事業「地域中核企業創出・支援事業」

(ネットワーク型)

(1) 生活習慣病の予防・改善を目的とした公的保険外サービス関連企業ネットワーク創出・支援事業

平成29年度下期に経済産業省より受託した事業で、活動として「生薬原料の海外生産に関わる研究会」、「AIを活用した生薬健康商品開発研究会」、「高齢者向けリハビリサービス輸出研究会」、「障害者・高齢化向けユニバーサルデザインの製品・サービスの開発に関わる研究会」の4つの研究会を立ち上げた。研究会には、それぞれのテーマに関して中核企業となり得る有望企業等に参加を求めるとともに、11名の専門家を招聘し、先進事例等について情報を提供してもらうほか、各研究会における課題の洗い出しや課題解決に向けた対策案の作成に助言を受けた。

平成30年度は、この研究会の活動を基に、具体的な事業化にむけ活動するとともに、ヘルスケア関係の研究会を新たに立ち上げ事業化を図るべく、採択をめざす。

(2) 北陸地域における先端ものづくり産業の国際競争力強化事業の創出

東京大学地域未来社会連携研究機構（機構長：松原 宏教授）と当財団は、連携協定を締結し、さらに平成30年度経済産業省委託事業「地域中核企業創出・支援事業」（ネットワーク型）で、「北陸地域における先端ものづくり産業の国際競争力強化事業の創出」事業を受託した。

<事業の概要>

北陸地域における工作機械産業を中心とした先端ものづくり産業のIoT化、AI導入の可能性を探り、国際競争力の強化に資する地域未来投資のフラッグシップ事業の創出に道筋をつける。

3. 北陸地域の産業の活性化のための普及啓発

(1) 技術シーズ（研究成果）の発表会等の開催

産学官連携による研究開発を推進する一環として、独立行政法人等の技術シーズ（研究成果）について発表会等を開催して、北陸地域企業とのマッチングや当財団の活動について、理解を深めてもらう。

(2) 講演会・セミナー等の開催

北陸地域の産業活性化のための課題を深めてもらうため、講演会・セミナーを必用に応じ開催する。

(3) 会報誌の発行

産業活性化を目指す地域の取り組みなどを賛助会員および関係先等に広くアピールするため、会報誌を発行する。会報誌の制作にあたっては自主企画、立案、直接取材を基本に、親しまれる会報誌を目指す。

4. 情報提供事業

パンフレットの作成・配布やホームページ等により、事業活動等各種情報のタイムリーな提供に引き続き努める。また、文部科学省、中部経済産業局、北陸経済連合会、北陸AJECと情報交換を密にし、引き続き協調・連携体制を維持していく。

以 上